

令和3年度第2回 市民協働推進センター事業部会 会議録	
日 時	令和3年11月17日（水）午後14時00分から15時45分まで
開催場所	横浜市市民協働推進センター スペースA B
出席者	田辺由美子委員長、永岡鉄平委員、吉武美保子委員、伊吾田善行委員、林重克委員
開催形態	公開（傍聴者0人）
議 題	市民協働推進センターの事業について
議 事	<p><b>1 総合相談窓口事業</b></p> <p>（伊吾田委員）協働という分野が広く大変だと思うが、どう対応しているのか。重点分野などを設けているのか。</p> <p>（運営事業者）相談について重点分野は設けていない。どの分野もマネジメントについては共通分野が多く、FAQのようにまとまったものがあるのでそれを活用している。専門知識が必要なものは、各分野の中間支援組織等にオンラインで話す場を設けるなどし、連携することで対応できている。</p> <p>（吉武委員）「市民活動支援センター」から「市民協働推進センター」に変わったが、協働推進にどのような力の入れ方をしているか、根本的なところを伺いたい。</p> <p>（運営事業者）運営が始まった昨年度前半は、コロナ禍の中で運営が始まったこともあり、協働推進の前に、市民公益活動団体がこの危機をどう乗り越えていけるかというところに注力し、助成金の議論を行い市民公益活動緊急支援事業などを行った。昨年度後半は、協働推進ということを出しイベントを打ったが、そうすると、市民活動支援はどこにいったかという声も聞こえてきた。</p> <p>そのため、今年度は、市民活動支援と協働推進の二本の柱を強調している。</p> <p>市民活動支援機能については新たに「NPO法人・市民活動団体応援ガイド」を作成することでPRを図った。市民活動団体からの相談対応についても、コロナ禍でそれぞれ苦慮していることを念頭に、いつも以上に丁寧な対応を心掛けている。</p> <p>協働推進については、市民協働推進センターの目指すことをイベント等で示していく。その他、来年度事業をニーズに基づいて運営していくためにアンケートを行った。</p> <p>（田辺委員）個人の方が相談に来た場合団体の立ち上げ支援や相談記録など、各区の市民活動支援センターが地道に行っているようなことも行っているのか。</p> <p>（運営事業者）内容によって区の市民活動支援センターにコーディネートすることもあるが、基本的には行っている。来館や電話での相談もあるが、ホームページ内の問い合わせフォームを通じての相談をおすすめしており、予めフォームに書かれた内容で各区の市民活動支援センターが窓口となる内容であればその段階でコーディネートしている。そうでなければ市民協働推進センターでヒアリングし、内容に応じて各区の市民活動支援センターにつないだり、そのまま受けたりと柔軟に対応している。団体の立ち上げ支援に関して言えば、NPO法人の設立も視野にいれているかということを目安にしている。相談記録は「kintone」というシステムを使って管</p>

理し、記録を残してそれを基にコーディネートしている。

## 2 情報活用・事業創出事業

(田辺委員) 企業にもこのパンフレット類を持って行って話をしているのか。

(運営事業者) 年に2回市民協働推進センターから作成物を発送し、NPO法人、任意団体、企業などにお届けしている。企業への送付数はヨコハマ型地域貢献企業を中心に450件程度。

(伊吾田委員) パンフレット類が本当に見やすい。ビジュアルで見せるというのは大事だと感じた。

## 3 交流連携事業

(吉武委員) 「対話&創造ラボ」の企画は非常に知的な内容の話だと感じた。すごく面白く知的創造の部分をくすぐられるようなものだと思う反面、ここに引っかかる層と、具体的な行動に結びつけてアクションを移す層と差があるような気もした。市民協働推進センターとして、どういう背中への押し方をし、この参加者を実践に結び付けていこうと考えているか。

(運営事業者) 全4回の開催の中で、第1、2回目で概念やフレームワークを学び、第3、4回目で各事例にフォーカスする構成にして自分たちにひきつけながら実践に生かしてもらえるように考えている。

第1回について概念的な話にしたのは、実践している協働事例を紹介する前に、「協働とは何か」「協働が増えたらどう幸せになるのか」という大きな話を参加者の方々と俯瞰的に考えたいと思ったため。第2回目については、「パーパスモデル」という捉え方を参加者と共有することで、続く各回で各協働事例を並べたときに、各事例を共通のフレームで分析することで、協働のポイントを紐解いて理解しやすくなり、実践に生かしやすくなると期待している

(吉武委員) 新しい協働のスタイルのフレームをつくったり考え方を根付かせたりしようとしているところだと思う。かつては、市職員と市民が一緒になって、テーマ型で考える研究会のような場が多くあった。現在ごく当たり前になったものや、朽ちたものもあると思うが、かつてのそういった協働のスタイルで出来上がった仕組みや場をもう一度拾い上げてみせるのもわかりやすいと思った。

(伊吾田委員) 協働がなぜうまくいかないかについて考えてきたが、協働というのは先にあるからどうしてもかしまってしまうのではないか。社会を良くするという個々の信頼関係を先につくらないと、なかなか協働は進まないと個人的には思う。とはいえ、協働はずっと生まれているため、そういった生きた協働、支え合いを市民協働推進センターで吸い上げて、なおかつ分野別にしてポータルサイトにあげるなどすると、事例紹介にもなるし参加もしやすいのではないか。

## 4. 市民活動団体支援事業

(永岡委員) 市民協働の提案支援事業で採択された団体と関わる中で、ネットワーク作りのサポートをするようなことが、市民協働推進センターの機能としてももう少し組み込まれるといいと感じた。市民活動団体は、目の前の活動に一生懸命のため、ネットワーク作りに関して後回しになってしまっているのかもしれないが、繋がるべき所と繋がっていった方が、活動は促進されるように思う。

(運営事業者) 今回のアンケート結果で、こちらも同じような印象をもっている。現在私たちが手掛けているのは、同じエリア、同じ分野の方々と繋がりあえるように、実践者相談につなげたり、イベントの時に引き合わせしたり地道にやっている。ただ、NPO法人だけでも1500以上ある中では、どちらかというところ、機関連携、施設連携といったところを仕掛けていくのも重要かと考えている。現在、各区市民活動支援センターのガイドラインも改訂しているところだが、ネットワークづくりのノウハウなども伝えていくことも重要だと考えている。

市民協働推進センターも試行錯誤の中でやっているが、全ての協働事例なり、相談をお受けするのは難しい面もある。協働のコアになっている方々が、平場で話し合える環境を作っていくことも一つかと思う。既に活動している人たちのネットワークを横につないでいくことが横浜の協働の層を広げていくことになると思う。

(田辺委員) 私も協働とは交流連携だと思っており、固くとらないで、ゆるく繋がっていれば協働というくらいに考えればいいのではないかと。実際協働している方々が、お互いの協働の課題を見つけて共有してまた解決するという仕組みもすごく大事だと思うが、アンケートにでてきた交流とか連携したいという声も大事にしたい。

(運営事業者) 「協働トライアルセミナー」は毎年同じ内容で開催することで、いつの段階で協働に関心をもっても、平場で初めての人たちが横で繋がりながら勉強していく場を目的としている。連続講座の中で、横浜市条例の取り入れたり、市民協働の提案支援事業等で巣立った団体が、どんな壁がありどのような風にそれを乗り越えていったのか、そういう共有をしたりすることが横浜の財産になっていくと思っている。

## 5. 各区の市民活動支援センター支援事業

(吉武委員) 市民協働推進センターと各区市民活動支援センターの関係はどういった関係なのか。

(事務局) 市民活動を支援し、市民協働を推進する市民協働推進センターと、各区の実情をよく理解し地域のネットワークを生かしながら支援していく各区の市民活動支援センターが独立し、特性を生かしながら、連携・協働をし、合わさって市民活動全体を盛り上げていくという関係だと考えている。

各区の市民活動支援センターの、中間支援組織としてのコーディネート機能を強

化するため、ネットワーク会議を実施し、各種研修やネットワークの作り方を伝えることで、各区市民活動支援センターのコーディネート機能の充実を支援している。

（吉武委員）市民協働推進センターと各区市民活動支援センターのではターゲット層がちがうのではないかと思う。先進的なものや、全市的な取組、企業が絡む案件であれば市民協働推進センター、NPO法人でもなく地域で活動している小さな団体や自治会関係などが各区の市民活動支援センターなのではないか。だとしたら手法や提供するサービスが違うのは当然だと感じる。各区の市民活動支援センターこそが地域のサービスの窓口を担う部分が大きいと思うので、そういったことを研修の中などで伝えていただきたいと考える。

（伊吾田委員）NPO法人が地域に根差して活動している団体に学ぶことは多いので、そういうところをつなげてくれるような仕組みや、出会いの場を提供していただけるとお互いにとっていいと思う。ネットワーク会議に全区から出席者があるのは素晴らしい。市民協働推進センターでコーディネーターの育成を図り、各区の市民活動支援センターの窓口に関心する相談があった際には、市民協働推進センターにつなげられるように連携できるといい。

（運営事業者）吉武委員がおっしゃったイメージで我々もネットワーク会議に臨んでいる。市民活動支援センターガイドラインの全面改訂も予定し、意見交換を重ねながら実態に基づいたビジョンづくりをしているところである。我々も各区の市民活動支援センターについては、市民協働推進センターの各区版だとは思っていない。

（田辺委員）区の市民活動支援センターの運営に携わっているが、市民協働推進センターは協働だけを取り扱うセンターでないこと、また協働という言葉幅広くとらえてく小さな活動もしっかり拾い上げていることに安心した。環境などテーマごとの市域レベルの交流等、区ではできないことを市民協働推進センターでやっていただき、連携して市民活動の支援を行っていただけるとどうか。そういった地盤は一緒につくっていただきたいと感じた。

## 6. アンケート

（吉武委員）今回の実施を踏まえ、今後の動きや、こういうことをやっていきたいというのがあれば、教えてほしい。

（運営事業者）アンケート集計については、今回は単純集計と一部クロス集計を含めた中間取りまとめを作成した。今後は年内を目標に、自由記述の項目も含めて集計・分析を引き続きとりまとめていく予定。

アンケート内容を踏まえて今後の方策を考えていく中では、まずはネットワークづくりに着目している。概要版のポイント②にあるようにコロナ禍で生じた困難や課題に対して、「相談しなかった」回答が半数を超える中で、どういう風に相談先と

繋がるのか、相談先の情報を提供するのかといった部分や、団体自身が外に相談する意識が組み合わさらないと相談に繋がらないとすると、我々もそのきっかけをどうつくっていけばいいのかなど考えていきたいと思う。

また、概要版ポイント①にあるように乗り越えられていない困難・課題について、「財政状況が厳しい」「人材が厳しい」といった回答が多かった。また、本冊子の必要な支援策を聞いた項目では「助成金の紹介や活用に向けたアドバイス」を求める回答が群を抜いて一番多かった。これについては来年度対応していく必要があると考えている。

最後の本冊子にあるコロナ禍による活動の地域や対象者等に係る困りごとについて聞いた項目では、「高齢者」「障がい者」「子ども」が抱える課題をはじめ、「子育て期」「産前・産後」の方や「生活困窮」の方に見られる課題など、福祉的な内容の回答が多く挙がった。こういったように市民協働推進センターが、市民活動を取り巻く地域社会の状況を出し続けていくことも大事だと思っている。

(伊吾田委員) アンケート調査は大変大事であり、328団体もの回答を得られたことは、大きな価値・意義があると思う。アンケート結果から直近の資金的なニーズが高いのはコロナの影響が大きいと思うが、NPO法人や市民活動団体が活動する中で人・もの・金が課題として常にあることは、私も悩んできたことである。これらの課題を解決するための鍵となるのは、中長期計画の策定だと感じる。中長期的な視点で事業を進める力が圧倒的に足りていなく、助成金の申請でも助成元もその点を見ているので、資金の流れを理解せずお金を求めるばかりでは助成金も下りない。中長期計画の策定に着目して何かできないか。

(永岡委員) アンケートのQ23・25で、連携・協働の実績がある組織や今後どこと連携したいかが、行政が突出している理由は何か。大企業だけでなく中小企業もSDGs等にアンテナを張って、何かできないかと考え始めている企業も現場で感じているので、そういう企業と連携進めていくのもいいのではないかと感じる。

(運営事業者) 助成金の関係で行政と繋がっている団体があるように推察している。また、やはり横浜市の行政と横浜市民、市民活動、地域活動を行う方は他都市と比べると、距離感がやや近い感触はある。20年積み上げてきた関係がこの数字に表れているように思った。現在の協働実績についてはこのように考えるが、今後の展開を考えた時に、企業や地域団体と拮抗するぐらいに、そこは私たちが啓発していく部分であると考えている。

(林委員) アンケート結果から、コロナの影響で活動が止まってしまっている団体が多いのだと感じた。そういった課題の相談を受けとめる相談先の1つとして、各区にある市民活動支援センターがもう少し身近に感じられるといいのではないと思う。もっと市民に分かりやすく示せればと思うのが、何か考えはあるか。

(事務局) 各区の市民活動支援センターについて、特に各自治体町内会、地域の皆様への周知が進んでいないのが課題だと感じている。自治体町内会の活動がしやす

	<p>くなるように、市民活動支援センターでも人材の育成や機材の貸出の取組を行っている。現状を確認し、さらに活動を促進できる取組を、地域支援部全体で考えて取り組んでいきたい。</p> <p>（運営事業者）例えば市民協働推進センターのホームページで、各区の市民活動支援センターを各区の身近な相談場所として紹介することなど検討してみる。</p> <p>（伊吾田委員）日本全国にNPO法人が多くあるが、まだ点なのだと感じる。それが線となり、面となれば大きな力になる。社会的な構造で縦割り、分断されているものを打開していただきたいし、私どもNPO法人も全力で協力していきたい。</p> <p>また、市民協働推進センターで大事にしている「デザイン」の視点が、NPO法人を変えると感じるので、その力も合わせて進めていただきたい。</p>
資 料	2021 年度中間事業報告（プレゼンテーション資料）